



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行  
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 宮長 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 松島 輝夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 086-223-3111  
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	131,869	△3.2	39,651	388.3	19,067	337.2
23年3月期	136,273	0.5	8,119	△55.7	4,361	△57.4

(注) 包括利益 24年3月期 33,129百万円 (—%) 23年3月期 △7,238百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	87.81	87.76	5.0	0.6	30.0
23年3月期	18.89	18.89	1.1	0.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,339,172	393,045	6.0	1,875.78	15.54
23年3月期	6,220,997	385,445	6.0	1,631.55	15.60

(参考) 自己資本 24年3月期 382,740百万円 23年3月期 375,556百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	146,762	△123,640	△25,817	71,726
23年3月期	237,872	△247,000	△4,020	74,415

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	2,999	68.8	0.7
24年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	2,809	14.8	0.7
25年3月期(予想)	—	6.75	—	6.75	13.50		17.7	

(注) 剰余金の配当 平成23年3月期期末 記念配当 1円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	12,500	△9.0	7,000	△7.1		34.30
通期	26,500	△33.1	15,500	△18.7		75.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信【添付資料】17ページ「4. (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	218,272,106 株	23年3月期	231,272,106 株
24年3月期	14,229,835 株	23年3月期	1,088,657 株
24年3月期	217,127,885 株	23年3月期	230,787,916 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	117,598	△2.0	37,034	565.0	18,220	469.5
23年3月期	120,045	0.4	5,569	△65.7	3,199	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	83.91	83.86
23年3月期	13.86	13.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	6,306,401	376,105	5.9	1,842.63	15.02
23年3月期	6,187,746	369,758	5.9	1,605.87	15.07

(参考)自己資本 24年3月期 375,975百万円 23年3月期 369,645百万円

(注1)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末新株予約権」を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△7.9	6,500	△6.2	31.86
通期	24,500	△33.8	15,000	△17.6	73.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信【添付資料】5ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 連結経営成績に関する分析	3
(2) 連結財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表等	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(一株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. 財務諸表等	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. 役員の変動	31
7. 補足情報(平成23年度決算説明資料)	32
(1) 平成23年度決算の概況	33
損益状況(単体・連結)	33
平成25年3月期業績予想	34
有価証券の評価損益	35
業務純益(単体)	36
利鞘(単体)	36
有価証券関係損益(単体)	36
ROE	36
自己資本比率(国際統一基準)	37

(2) 貸出金等の状況	38
リスク管理債権の状況	38
貸倒引当金等の状況	39
金融再生法開示債権	39
金融再生法開示債権の保全状況	40
リスク管理債権に対するカバー率(単体)	41
業種別貸出状況等	43
国別貸出状況等	44
預金、貸出金の残高	44
預り資産残高	44

## 1. 経営成績

### (1) 連結経営成績に関する分析

#### 【金融経済環境】

当連結会計年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)における我が国の経済は、前半は東日本大震災の余波もあり一時的な経済環境の落ち込みがみられましたが、後半は震災復興需要の本格化や円高の是正、株価の回復等もあり一時より明るい兆しも見えてきました。

しかしながら、長引く欧州債務危機などによる海外経済の先行きの不透明感、恒常的な円高基調、原油価格の上昇、個人消費の低迷などにより日本経済は足踏み状態にあり、デフレ経済の脱却には未だ厳しい状況が続くことが予想されます。

当地においても、震災復興に伴う新規需要等により一部では持ち直しの傾向も見られますが、海外経済の減速による輸出の低迷等もあり、景況感としては、依然として一進一退の状況となっています。

#### 【営業の経過および成果】

このような状況のもと、当行では平成23年4月より中期経営計画『Power up plan～信頼と挑戦～』をスタートさせました。当期における主な活動成果は次のとおりです。

貸出金の増強策としては、営業基盤の拡大を図るべく、13年振りの新規出店となる明石支店を平成23年6月にオープンしました。平成23年12月には、お客さまの資金ニーズにスピーディーかつタイムリーに対応すべく、「ちゅうぎんシェアアップファンド(挑戦)」を創設し、多くのご利用をいただきました。一方、厳格な与信管理の観点から「大口与信先審査委員会」を設置し、大口先への与信に対して当行経営陣の関与度合いを高めて、審査体制の充実も図りました。

また、お客さまのサポート体制を強化すべく、アジアデスクによる海外進出支援を行うとともに、ビジネスマッチング、事業承継相談等についても注力し、ソフト面でのソリューションサービスの充実を図りました。

預り資産業務としては、中銀証券(株)との仲介業務の取扱店を前年対比18店舗拡大し、149か店体制にするとともに、専門スキルのあるファイナンシャルアドバイザーが店舗へ常駐し、よりお客さまとの距離を縮めた営業体制を構築いたしました。今後も、商品ラインアップを充実し、販売員のスキルアップに努め、お客さまのニーズにマッチした商品を的確にご提案すべく、体制強化を図ってまいります。

グループ戦略としては、中銀証券(株)では平成23年10月に元引受業務を開始し、フルライン型ソリューション営業体制を構築いたしました。また、中銀アセットマネジメント(株)では地銀初となる投信業務へ参入し、平成24年2月に私募投信を設定するなど新たな収益機会を発掘すべくグループ一体となった取組みを今後とも実施してまいります。

また、コンピュータシステムの安定稼働を推進するため、平成24年1月にオンラインシステムを新データセンターへ移転しました。

以上のとおり経済環境の厳しい中、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてのサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果となりました。

## 【損益】

当連結会計年度の業績は、経常収益は前年同期比44億4百万円(3.2%)減収の1,318億69百万円、経常利益については多額の貸倒引当金戻入益の計上により前年同期比315億32百万円(388.3%)増益の396億51百万円となりました。この結果、当期純利益は、前年同期比147億6百万円(337.2%)増益の190億67百万円となりました。

セグメントごとの業績は下記のとおりです。

### 〔銀行業〕

経常収益は前年同期比24億47百万円(2.0%)減収の1,175億98百万円、経常利益は多額の貸倒引当金戻入益の計上により前年同期比314億65百万円(565.0%)増益の370億34百万円となりました。

### 〔リース業〕

経常収益で前年同期比11億95百万円(8.9%)減収の121億75百万円、経常利益は前年同期比4億44百万円(77.2%)増益の10億19百万円となりました。

### 〔証券業〕

証券業は、経常収益で前年同期比3億49百万円(16.1%)減収の18億7百万円、経常利益で前年同期比1億66百万円(55.1%)減益の1億35百万円となりました。

### 〔その他〕

経常収益は前年同期比53百万円(1.1%)減収の45億68百万円、経常利益で前年同期比5億58百万円(35.3%)減益の10億20百万円となりました。

## 【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施いたしております。当期は、前期に破綻した大口与信先の更生手続終結による多額の貸倒引当金戻入の発生から、貸倒引当金戻入益96億円(前期は一般貸倒引当金繰入額53億円、個別貸倒引当金繰入額253億円)を計上することとなりました。

その結果、貸倒償却、不良債権売却損等を含めた与信コスト合計でも、78億円の戻入となり増益要因となりました。

## 【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額につきましては、大口与信先の更生手続終結、直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化の実施により、前年同期比476億円減少し、3月末残高は1,086億円となりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3月末3.17%となり前年同期比1.54ポイントの低下となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は2.31%となり、前年同期比1.05ポイントの低下となります。

また、再生法開示債権額(単体・総与信ベース)では、期中473億円減少し、3月末残高は1,075億円になり、総与信比率では1.50ポイント低下し3.08%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は1.04ポイント低下の2.28%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成25年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として、連結経常利益265億円、連結当期純利益155億円を見込んでおります。

(2) 連結財政状態に関する分析

【貸出金】

貸出金は事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、前年同期比592億円増加し、3月末残高は2兆1,680億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比251億円増加し、3月末残高は8,632億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比1,041億円増加し3兆4,223億円となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用につとめました結果、前年同期比1,204億円増加し、2兆6,543億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預かり資産の積み上げを図りました。

この結果、預り資産(預金・譲渡性預金・公共債・投資信託)につきましては、預金は前年同期比888億円増加し、3月末残高は5兆3,087億円、譲渡性預金は前年同期比279億円増加し1,836億円、投資信託は前年同期比312億円減少の2,380億円、公共債は前年同期比304億円減少の4,602億円となり、預り資産全体では前年同期比552億円増加し、6兆1,907億円となりました。

なお、生命保険窓口販売の期中販売実績は406億円となり、累計では3,580億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は767億円(株式101億円・外国債券666億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で3,915億円(株式610億円・外国債券3,304億円)となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比27億円減少し717億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて貸出金の増加等により911億円減少し、1,467億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少を主因に1,234億円増加し、マイナス1,236億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得の増加を主因に218億円減少し、マイナス258億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当12円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

23年度配当につきましては、安定配当とTOBによる自社株取得合計で株主還元率は30%超となりますが、TOBにより減少する安定配当部分を還元する意味で、安定配当12円に1円上乘せし、当初予定から50銭増配の年間13円(期末7円)を予定しております。

また、24年度以降の配当につきましては、従来年間安定配当部分を12円から13円50銭に増額し、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途とすることとしました。なお、現時点の配当予想につきましては、安定配当部分のみとさせていただきますが、利益状況に応じて配当増額又は自社株取得により還元率30%を実施してまいります。

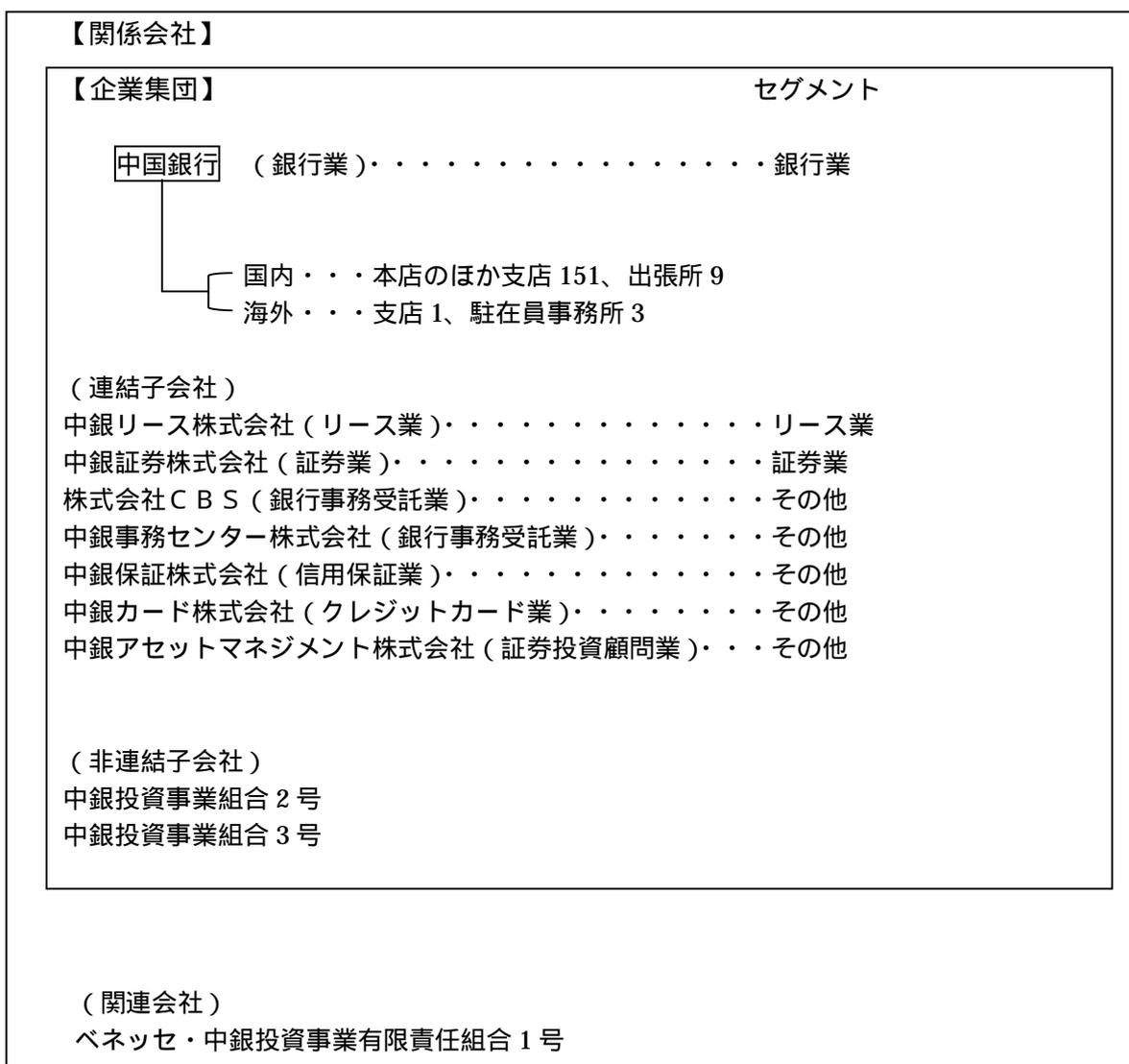
なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

## 2. 企業集団の状況

- ・ 企業集団の事業の内容  
当行グループは、当行、子会社9社、関連会社1社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券業等の金融サービスを提供しております。

- ・ 企業集団の事業系統図



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変動がないため、開示を省略します。

当該開示資料は次のURLからご覧いただくことができます。

( 当行ホームページ )

<http://www.chugin.co.jp/>

( 東京証券取引所ホームページ( 上場会社情報検索ページ ) )

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	119,889	72,090
コールローン	61,333	40,861
買入金銭債権	34,604	31,510
商品有価証券	3,948	3,683
金銭の信託	21,890	22,853
有価証券	2,533,972	2,654,318
貸出金	3,318,275	3,422,361
外国為替	31,434	5,351
リース債権及びリース投資資産	19,161	17,402
その他資産	67,153	55,532
有形固定資産	46,504	45,418
建物	16,316	16,119
土地	20,559	20,717
リース資産	4,038	3,761
建設仮勘定	130	—
その他の有形固定資産	5,459	4,820
無形固定資産	168	160
ソフトウェア	8	3
その他の無形固定資産	160	156
繰延税金資産	38,988	23,084
支払承諾見返	25,110	25,505
貸倒引当金	△101,441	△80,963
資産の部合計	6,220,997	6,339,172
<b>負債の部</b>		
預金	5,219,948	5,308,781
譲渡性預金	155,744	183,632
コールマネー	115,065	141,926
債券貸借取引受入担保金	172,045	122,879
借入金	49,469	70,240
外国為替	77	306
信託勘定借	67	78
その他負債	79,605	75,224
賞与引当金	1,618	1,641
役員賞与引当金	13	23
退職給付引当金	14,518	14,187
役員退職慰労引当金	52	39
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,373
特別法上の引当金	3	3
ポイント引当金	192	90
繰延税金負債	—	0
負ののれん	644	190
支払承諾	25,110	25,505
負債の部合計	5,835,551	5,946,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	6,351
利益剰余金	341,133	345,818
自己株式	△1,427	△12,585
株主資本合計	361,206	354,733
その他有価証券評価差額金	17,386	31,783
繰延ヘッジ損益	△3,036	△3,776
その他の包括利益累計額合計	14,350	28,006
新株予約権	113	129
少数株主持分	9,775	10,175
純資産の部合計	385,445	393,045
負債及び純資産の部合計	6,220,997	6,339,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	136,273	131,869
資金運用収益	85,395	80,951
貸出金利息	55,476	51,143
有価証券利息配当金	29,107	28,891
コールローン利息	61	70
買現先利息	13	14
預け金利息	286	424
その他の受入利息	450	407
信託報酬	8	7
役務取引等収益	17,207	17,058
その他業務収益	24,622	20,754
その他経常収益	9,041	13,096
貸倒引当金戻入益	—	9,657
償却債権取立益	—	8
その他の経常収益	9,041	3,430
経常費用	128,154	92,217
資金調達費用	8,613	6,984
預金利息	5,045	3,577
譲渡性預金利息	236	176
コールマネー利息	563	552
債券貸借取引支払利息	419	391
借入金利息	176	223
その他の支払利息	2,170	2,062
役務取引等費用	3,900	3,877
その他業務費用	15,985	12,059
営業経費	60,449	60,041
その他経常費用	39,205	9,253
貸倒引当金繰入額	30,707	—
その他の経常費用	8,497	9,253
経常利益	8,119	39,651
特別利益	55	15
固定資産処分益	29	3
償却債権取立益	26	—
新株予約権戻入益	—	11
特別損失	595	648
固定資産処分損	256	205
減損損失	331	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
税金等調整前当期純利益	7,580	39,018
法人税、住民税及び事業税	9,654	9,568
法人税等調整額	△7,004	10,005
法人税等合計	2,650	19,573
少数株主損益調整前当期純利益	4,929	19,445
少数株主利益	568	377
当期純利益	4,361	19,067

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,929	19,445
その他の包括利益	△12,167	13,684
その他有価証券評価差額金	△11,826	14,424
繰延ヘッジ損益	△341	△740
包括利益	△7,238	33,129
親会社株主に係る包括利益	△7,767	32,724
少数株主に係る包括利益	529	404

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,351	6,351
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,351	6,351
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	342,297	341,133
当期変動額		
剰余金の配当	△2,890	△2,877
当期純利益	4,361	19,067
自己株式の処分	△1	△8
自己株式の消却	△2,633	△11,497
当期変動額合計	△1,163	4,684
当期末残高	341,133	345,818
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,061	△1,427
当期変動額		
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	6	49
自己株式の消却	2,633	11,497
当期変動額合計	1,633	△11,158
当期末残高	△1,427	△12,585
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	360,736	361,206
当期変動額		
剰余金の配当	△2,890	△2,877
当期純利益	4,361	19,067
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	4	41
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	470	△6,473
当期末残高	361,206	354,733
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	29,174	17,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,788	14,396
当期変動額合計	△11,788	14,396
当期末残高	17,386	31,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△2,694	△3,036
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	△740
当期変動額合計	△341	△740
当期末残高	△3,036	△3,776
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	26,479	14,350
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,129	13,656
当期変動額合計	△12,129	13,656
当期末残高	14,350	28,006
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	49	113
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	113	129
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	9,250	9,775
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	524	399
当期変動額合計	524	399
当期末残高	9,775	10,175
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	396,515	385,445
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,890	△2,877
当期純利益	4,361	19,067
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	4	41
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,540	14,073
当期変動額合計	△11,070	7,600
当期末残高	385,445	393,045

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,580	39,018
減価償却費	3,635	3,448
減損損失	331	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
負ののれん償却額	△453	△453
株式報酬費用	64	67
貸倒引当金繰入額	30,707	△9,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△128	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	△330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	890	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	22	△101
資金運用収益	△85,395	△80,951
資金調達費用	8,613	6,984
有価証券関係損益 (△)	△1,679	3,939
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	233	82
為替差損益 (△は益)	25,738	7,931
固定資産処分損益 (△は益)	186	92
商品有価証券の純増 (△) 減	150	264
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,398	11,350
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	2,520	1,688
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,549	△4,020
貸出金の純増 (△) 減	13,066	△114,906
預金の純増減 (△)	56,129	88,832
譲渡性預金の純増減 (△)	34,045	27,887
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	25,753	20,771
コールローン等の純増 (△) 減	37,188	23,566
コールマネー等の純増減 (△)	45,451	26,860
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	11,280	△49,166
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△25,633	45,109
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△25,570	26,083
外国為替 (負債) の純増減 (△)	27	228
信託勘定借の純増減 (△)	△3,125	11
資金運用による収入	92,139	89,265
資金調達による支出	△8,618	△10,427
新株予約権戻入益	—	△11
その他	△7	—
小計	250,929	153,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税等の支払額	△13,196	△7,160
法人税等の還付額	139	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,872	146,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,801,948	△968,652
有価証券の売却による収入	1,286,396	545,166
有価証券の償還による収入	271,917	303,782
金銭の信託の増加による支出	△5,831	△7,113
金銭の信託の減少による収入	4,889	6,067
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△2,980
有形固定資産の売却による収入	169	88
無形固定資産の取得による支出	△3	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,000	△123,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,890	△2,877
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,005	△22,705
リース債務の返済による支出	△124	△231
自己株式の売却による収入	4	2
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,020	△25,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,121	△2,688
現金及び現金同等物の期首残高	87,537	74,415
現金及び現金同等物の期末残高	74,415	71,726

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これらによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は1,296百万円、繰延ヘッジ損益は278百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,253百万円、法人税等調整額は3,289百万円、少数株主持分は18百万円それぞれ増加しております。

## (8)連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各事業セグメントは、グループ各社において異なるサービスを提供していることから、連結会社ごとに管理を行っております。

従って、当行グループは、各社単独のサービス別のセグメントから構成されており、主として「銀行業(中国銀行)」、「リース業(中銀リース)」、「証券業(中銀証券)」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務・貸出業務を主として多岐にわたる金融サービスを行っております。

「リース業」は、物品のリース・割賦を行っており、「証券業」は、金融商品仲介を行っております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益(負ののれん償却前)ベースの数値であります。  
セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	119,108	13,003	1,805	133,917	1,903	135,820
セグメント間の内部経常収益	937	367	350	1,655	2,718	4,373
計	120,045	13,370	2,156	135,572	4,621	140,194
セグメント利益	5,569	575	301	6,446	1,578	8,025
セグメント資産	6,187,746	31,261	4,370	6,223,377	20,409	6,243,787
セグメント負債	5,817,987	19,972	1,419	5,839,380	12,734	5,852,114
その他の項目						
減価償却費	3,388	90	17	3,497	20	3,518
資金運用収益	85,252	22	11	85,286	266	85,552
資金調達費用	8,472	271	9	8,754	6	8,760

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	116,750	11,837	1,789	130,376	1,825	132,202
セグメント間の内部経常収益	848	337	17	1,203	2,742	3,946
計	117,598	12,175	1,807	131,580	4,568	136,148
セグメント利益	37,034	1,019	135	38,189	1,020	39,209
セグメント資産	6,306,401	28,603	6,645	6,341,650	21,277	6,362,928
セグメント負債	5,930,296	16,738	3,625	5,950,659	13,503	5,964,162
その他の項目						
減価償却費	3,270	87	14	3,373	23	3,397
資金運用収益	80,824	23	6	80,855	208	81,063
資金調達費用	6,875	205	5	7,086	0	7,086

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

## (1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,572	131,580
「その他」の区分の経常収益	4,621	4,568
負ののれんの償却額	453	453
有価証券簿価調整額	336	-
引当金表示組替	-	786
セグメント間取引消去	4,036	3,946
連結損益計算書の経常収益	136,273	131,869

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

## (2)報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,446	38,189
「その他」の区分の利益	1,578	1,020
負ののれん償却額	453	453
有価証券簿価調整額	336	-
引当金表示組替	-	4
セグメント間取引消去	22	7
連結損益計算書の経常利益	8,119	39,651

## (3)報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,223,377	6,341,650
「その他」の区分の資産	20,409	21,277
セグメント間取引消去	17,360	18,326
連結会社株式消去	5,429	5,429
連結貸借対照表の資産	6,220,997	6,339,172

## (4)報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,839,380	5,950,659
「その他」の区分の負債	12,734	13,503
負ののれん計上額	644	190
セグメント間取引消去	17,207	18,227
連結貸借対照表の負債	5,835,551	5,946,126

## (5)報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,497	3,373	20	23	117	51	3,635	3,448
資金運用収益	85,286	80,855	266	208	157	112	85,395	80,951
資金調達費用	8,754	7,086	6	0	147	102	8,613	6,984

(注) 減価償却費の調整額は関連会社間のリース資産に係るもので、資金運用収益及び資金調達費用の調整額はセグメント間取引に係るものであります。

## (1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,631.55	1,875.78
1株当たり当期純利益金額	円	18.89	87.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.89	87.76

(注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	385,445	393,045
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	9,888	10,305
うち新株予約権	百万円	113	129
うち少数株主持分	百万円	9,775	10,175
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	375,556	382,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	230,183	204,042

## (2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,361	19,067
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,361	19,067
普通株式の期中平均株式数	千株	230,787	217,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	89	124
うち新株予約権	千株	89	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る部分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は18円88銭であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	119,667	72,045
現金	37,371	34,877
預け金	82,296	37,168
コールローン	61,333	40,861
買入金銭債権	32,718	29,590
商品有価証券	3,948	3,683
商品国債	2,872	3,031
商品地方債	1,075	652
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	2,526,175	2,646,018
国債	832,047	868,119
地方債	662,915	691,714
社債	548,198	531,032
株式	108,076	122,509
その他の証券	374,937	432,642
貸出金	3,323,478	3,427,388
割引手形	43,495	49,596
手形貸付	168,166	155,057
証書貸付	2,654,850	2,780,464
当座貸越	456,966	442,269
外国為替	31,434	5,351
外国他店預け	30,226	3,861
買入外国為替	84	166
取立外国為替	1,124	1,322
その他資産	56,894	45,016
前払費用	3,082	1,566
未収収益	11,946	11,481
先物取引差入証拠金	72	68
金融派生商品	24,660	17,192
その他の資産	17,131	14,709
有形固定資産	46,127	45,146
建物	16,276	16,074
土地	20,579	20,737
リース資産	4,464	4,316
建設仮勘定	130	—
その他の有形固定資産	4,676	4,017
無形固定資産	151	147
その他の無形固定資産	151	147
繰延税金資産	35,762	20,279
支払承諾見返	25,110	25,505
貸倒引当金	△95,055	△74,634
資産の部合計	6,187,746	6,306,401

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	5,224,724	5,314,969
当座預金	179,121	214,679
普通預金	2,600,528	2,754,384
貯蓄預金	162,495	156,740
通知預金	30,732	25,905
定期預金	2,115,525	2,068,711
定期積金	6,010	5,617
その他の預金	130,309	88,930
譲渡性預金	156,104	183,882
コールマネー	115,065	141,926
債券貸借取引受入担保金	172,045	122,879
借入金	40,030	63,182
借入金	40,030	63,182
外国為替	77	306
売渡外国為替	3	2
未払外国為替	74	304
信託勘定借	67	78
その他負債	67,335	60,569
未払法人税等	3,328	6,076
未払費用	8,774	5,211
前受収益	2,349	1,395
給付補てん備金	3	1
先物取引差金勘定	3	2
金融派生商品	33,534	25,715
リース債務	4,446	4,299
その他の負債	14,893	17,867
賞与引当金	1,508	1,534
退職給付引当金	14,389	14,034
睡眠預金払戻損失引当金	1,373	1,373
ポイント引当金	156	54
支払承諾	25,110	25,505
負債の部合計	5,817,987	5,930,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	335,419	339,255
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	320,270	324,106
特別償却準備金	—	12
固定資産圧縮積立金	386	418
別途積立金	317,600	317,600
繰越利益剰余金	2,283	6,075
自己株式	△1,427	△12,585
株主資本合計	355,427	348,106
<del>その他有価証券評価差額金</del>	17,253	31,645
繰延ヘッジ損益	△3,036	△3,776
評価・換算差額等合計	14,217	27,868
新株予約権	113	129
純資産の部合計	369,758	376,105
負債及び純資産の部合計	6,187,746	6,306,401

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	120,045	117,598
資金運用収益	85,252	80,824
貸出金利息	55,395	51,070
有価証券利息配当金	29,060	28,854
コールローン利息	61	70
買現先利息	13	14
預け金利息	285	423
その他の受入利息	435	391
信託報酬	8	7
役務取引等収益	17,904	17,703
受入為替手数料	6,037	5,925
その他の役務収益	11,867	11,777
その他業務収益	8,250	5,567
外国為替売買益	—	2,487
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	7,559	2,326
金融派生商品収益	688	746
その他の業務収益	2	4
その他経常収益	8,630	13,495
貸倒引当金戻入益	—	10,443
償却債権取立益	—	8
株式等売却益	3,609	1,021
金銭の信託運用益	7	65
その他の経常収益	5,013	1,957
経常費用	114,476	80,564
資金調達費用	8,472	6,875
預金利息	5,046	3,578
譲渡性預金利息	236	176
コールマネー利息	563	552
債券貸借取引支払利息	419	391
借入金利息	35	113
金利スワップ支払利息	2,049	1,888
その他の支払利息	120	174
役務取引等費用	3,900	3,877
支払為替手数料	902	894
その他の役務費用	2,997	2,983
その他業務費用	4,747	1,887
外国為替売買損	787	—
商品有価証券売買損	3	—
国債等債券売却損	3,956	1,887

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業経費	59,209	58,795
その他経常費用	38,146	9,127
貸倒引当金繰入額	29,754	—
貸出金償却	15	1,532
株式等売却損	4,776	3,742
株式等償却	708	1,661
金銭の信託運用損	239	151
その他の経常費用	2,651	2,039
経常利益	5,569	37,034
特別利益	55	15
固定資産処分益	29	3
償却債権取立益	25	—
新株予約権戻入益	—	11
特別損失	588	647
固定資産処分損	256	204
減損損失	325	442
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	—
税引前当期純利益	5,036	36,402
法人税、住民税及び事業税	8,331	8,625
法人税等調整額	△6,495	9,556
法人税等合計	1,836	18,182
当期純利益	3,199	18,220

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
資本剰余金合計		
当期首残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	12
当期変動額合計	—	12
当期末残高	—	12
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	380	386
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5	32
当期変動額合計	5	32
当期末残高	386	418
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	1	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	309,600	317,600
当期変動額		
別途積立金の積立	8,000	—
当期変動額合計	8,000	—
当期末残高	317,600	317,600

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	12,613	2,283
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	—	△12
固定資産圧縮積立金の積立	△5	△32
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1	—
剰余金の配当	△2,890	△2,877
別途積立金の積立	△8,000	—
当期純利益	3,199	18,220
自己株式の処分	△1	△8
自己株式の消却	△2,633	△11,497
当期変動額合計	△10,329	3,791
当期末残高	2,283	6,075
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	337,744	335,419
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△2,890	△2,877
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	3,199	18,220
自己株式の処分	△1	△8
自己株式の消却	△2,633	△11,497
当期変動額合計	△2,325	3,836
当期末残高	335,419	339,255
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△3,061	△1,427
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	6	49
自己株式の消却	2,633	11,497
当期変動額合計	1,633	△11,158
当期末残高	△1,427	△12,585
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	356,119	355,427
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,890	△2,877
当期純利益	3,199	18,220
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	4	41
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△691	△7,321
当期末残高	355,427	348,106
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,006	17,253
当期変動額		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,752	14,391
当期変動額合計	△11,752	14,391
当期末残高	17,253	31,645
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,694	△3,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△341	△740
当期変動額合計	△341	△740
当期末残高	△3,036	△3,776
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,311	14,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,093	13,651
当期変動額合計	△12,093	13,651
当期末残高	14,217	27,868
新株予約権		
当期首残高	49	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	113	129
純資産合計		
当期首残高	382,479	369,758
当期変動額		
剰余金の配当	△2,890	△2,877
当期純利益	3,199	18,220
自己株式の取得	△1,005	△22,705
自己株式の処分	4	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,029	13,668
当期変動額合計	△12,720	6,346
当期末残高	369,758	376,105

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

6. 役員の異動(定時株主総会開催予定日である平成24年6月26日付)

1. 新任常勤監査役候補

岡崎 泰夫(現、当行総務部長)

2. 退任監査役

高見 正孝(現、当行常勤監査役

退任後、中銀事務センター(株)代表取締役社長に就任予定)

新任常勤監査役候補の略歴

氏名(生年月日)	主要略歴
おかざき やすお 岡崎 泰夫 (昭和33年2月9日生)	昭和55年4月 当行入行(玉支店長、鴨方支店長、新市支店長歴任) 平成21年6月 当行総務部長、現在に至る

平成23年度  
決算説明資料

株式会社中国銀行

## (1) 平成23年度決算の概況

## 損益状況 【単体】

(百万円)

		23年度		22年度
			22年度比	
経常収益	1	117,598	2,447	120,045
業務粗利益	2	91,482	2,839	94,321
(除く国債等債券関係損益)	3	91,043	325	90,718
資金利益	4	73,969	2,837	76,806
役務取引等利益	5	13,833	179	14,012
その他業務利益	6	3,679	177	3,502
(うち国債等債券関係損益)	7	439	3,163	3,602
国内業務粗利益	8	82,368	4,330	86,698
(除く国債等債券関係損益)	9	81,127	1,959	83,086
資金利益	10	67,469	1,899	69,368
役務取引等利益	11	13,364	237	13,601
その他業務利益	12	1,534	2,194	3,728
(うち国債等債券関係損益)	13	1,241	2,371	3,612
国際業務粗利益	14	9,113	1,491	7,622
(除く国債等債券関係損益)	15	9,915	2,283	7,632
資金利益	16	6,499	939	7,438
役務取引等利益	17	469	59	410
その他業務利益	18	2,144	2,370	226
(うち国債等債券関係損益)	19	802	792	10
経費(除く臨時処理分)	20	57,619	262	57,881
人件費	21	30,959	249	31,208
物件費	22	23,959	189	23,770
税金	23	2,701	201	2,902
業務純益(一般貸倒繰入前)	24	33,863	2,577	36,440
除く国債等債券関係損益	25	33,423	586	32,837
一般貸倒引当金繰入	26	-	5,079	5,079
業務純益	27	33,863	2,502	31,361
うち国債等債券関係損益	28	439	3,163	3,602
臨時損益	29	3,171	28,962	25,791
不良債権処理額	30	1,690	23,104	24,794
貸出金償却	31	1,532	1,517	15
個別貸倒引当金繰入額	32	-	24,675	24,675
債権売却損	33	157	55	102
(貸倒償却引当費用 + )	34	1,690	28,183	29,873
貸倒引当金戻入益	35	10,443	10,443	-
償却債権取立益	36	8	8	-
株式等関係損益	37	4,382	2,507	1,875
株式等売却益	38	1,021	2,588	3,609
株式等売却損	39	3,742	1,034	4,776
株式等償却	40	1,661	953	708
その他臨時損益	41	1,207	2,084	877
経常利益	42	37,034	31,465	5,569
特別利益	43	15	40	55
特別損失	44	647	59	588
うち固定資産減損損失	45	442	117	325
税引前当期純利益	46	36,402	31,366	5,036
法人税、住民税及び事業税	47	8,625	294	8,331
法人税等調整額	48	9,556	16,051	6,495
当期純利益	49	18,220	15,021	3,199

## 【連結】

(百万円)

		23年度		22年度
			22年度比	
経常収益	1	131,869	4,404	136,273
連結粗利益	2	95,872	2,890	98,762
資金利益	3	73,989	2,822	76,811
役務取引等利益	4	13,188	127	13,315
その他業務利益	5	8,694	58	8,636
経費	6	60,041	408	60,449
貸倒償却引当費用	7	1,788	29,107	30,895
貸出金償却	8	1,556	1,533	23
個別貸倒引当金繰入額	9	-	25,323	25,323
一般貸倒引当金繰入額	10	-	5,383	5,383
債権売却損	11	232	67	165
貸倒引当金戻入益	12	9,657	9,657	-
償却債権取立益	13	8	8	-
株式等関係損益	14	4,378	2,519	1,859
その他	15	322	2,239	2,561
経常利益	16	39,651	31,532	8,119
特別利益	17	15	40	55
特別損失	18	648	53	595
うち固定資産減損損失	19	442	111	331
税金等調整前当期純利益	20	39,018	31,438	7,580
法人税、住民税及び事業税	21	9,568	86	9,654
法人税等調整額	22	10,005	17,009	7,004
少数株主利益	23	377	191	568
当期純利益	24	19,067	14,706	4,361
少数株主損益調整前当期純利益	25	19,445	14,516	4,929
その他の包括利益	26	13,684	25,851	12,167
その他有価証券評価差額金	27	14,424	26,250	11,826
繰延ヘッジ損益	28	740	399	341
包括利益	29	33,129	40,367	7,238
親会社株主に係る包括利益	30	32,724	40,491	7,767
少数株主に係る包括利益	31	404	125	529

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	0	0	0

平成25年3月期業績予想

## 【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期予想	24年3月期実績	対比
コア業務純益	29,000	33,423	4,423
業務純益	32,000	33,863	1,863
経常利益	24,500	37,034	12,534
当期純利益	15,000	18,220	3,220

## 【連結】

(単位：百万円)

	25年3月期予想	24年3月期実績	対比
経常利益	26,500	39,651	13,151
当期純利益	15,500	19,067	3,567

## 有価証券の評価損益

## . 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## . 評価損益

(百万円)

【連結】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価差額			評価損	評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	880	397	880	-	1,277	1,277	-
その他有価証券	49,763	20,358	60,186	10,423	29,405	45,870	16,464
株式	10,580	4,869	16,967	6,386	5,711	13,414	7,702
債券	35,616	10,025	35,734	118	25,591	27,717	2,126
その他	3,567	5,464	7,485	3,917	1,897	4,737	6,635
合計	50,644	19,962	61,067	10,423	30,682	47,147	16,464

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 31,783百万円、前期 17,386百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成24年3月末				平成23年3月末		
	評価差額			評価損	評価差額		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	880	397	880	-	1,277	1,277	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	49,174	20,351	59,559	10,385	28,823	45,247	16,424
株式	9,962	4,866	16,345	6,383	5,096	12,796	7,699
債券	35,629	10,012	35,730	100	25,617	27,715	2,097
その他	3,581	5,472	7,483	3,901	1,891	4,736	6,628
合計	50,054	19,954	60,439	10,385	30,100	46,525	16,424

## (注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 31,645百万円、前期 17,253百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

## 業務純益 【単体】 (百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	33,863	2,577	36,440
職員一人当たり(千円)	10,618	716	11,334
(2) 業務純益	33,863	2,502	31,361
職員一人当たり(千円)	10,618	864	9,754

## 利鞘 【単体】全店 (%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.34	0.11	1.45
(イ) 貸出金利回	1.52	0.14	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.15	0.05	1.20
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	0.06	1.19
(イ) 預金等利回	0.06	0.03	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.05	0.26

## 国内業務 (%)

	23年度		22年度
		22年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	0.09	1.37
(イ) 貸出金利回	1.53	0.13	1.66
(ロ) 有価証券利回	1.03	0.01	1.04
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	0.06	1.19
(イ) 預金等利回	0.06	0.03	0.09
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.15	0.03	0.18

## 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	23年度		22年度
		22年度比	
国債等債券損益	439	3,163	3,602
売却益	2,326	5,233	7,559
売却損	1,887	2,069	3,956
株式等損益(3勘定戻)	4,382	2,507	1,875
売却益	1,021	2,588	3,609
売却損	3,742	1,034	4,776
償却	1,661	953	708

## ROE 【単体】 (%)

	23年度		22年度
		22年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	9.08	0.61	9.69
業務純益ベース	9.08	0.75	8.33
当期純利益ベース	4.88	4.03	0.85

## 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

## 【連結】

(単位:億円)

	24年3月末 〔速報値〕		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	15.54%	0.73%	16.27%	15.60%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	14.11%	0.99%	15.10%	14.52%
(2) Tier	3,636	124	3,760	3,695
(3) Tier	372	79	293	280
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価格を控除した額の45%相当額	223	73	150	132
(4) 控除項目	4	0	4	4
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	4,004	46	4,050	3,971
(6) リスク・アセット等	25,755	861	24,894	25,447

## 【単体】

(単位:億円)

	24年3月末 〔速報値〕		23年9月末	23年3月末
	23年9月末比	23年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	15.02%	0.63%	15.65%	15.07%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	13.60%	1.00%	14.60%	14.06%
(2) Tier	3,468	128	3,596	3,540
(3) Tier	363	103	260	255
うちその他有価証券の貸借対照表計上額 から帳簿価格を控除した額の45%相当額	221	73	148	129
(4) 控除項目	1	0	1	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,830	25	3,855	3,794
(6) リスク・アセット等	25,487	867	24,620	25,177

## (2) 貸出金等の状況

リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし  
未収利息不計上基準(自己査定による債務者区分基準)

## 【単体】

(百万円、%)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	18,930	43,282	47,417	62,212	66,347
	(部分直接償却後)	(2,576)	(24,565)	(27,904)	(27,141)	(30,480)
	延滞債権	76,459	5,755	2,456	82,214	78,915
	(部分直接償却後)	(64,344)	(9,630)	(6,348)	(73,974)	(70,692)
	3ヵ月以上延滞債権	847	98	1,492	945	2,339
	貸出条件緩和債権	10,708	1,838	3,939	8,870	6,769
	合計	106,946	47,296	47,426	154,242	154,372
	(部分直接償却後)	(78,477)	(32,454)	(31,804)	(110,931)	(110,281)
貸出金残高(未残)		3,427,388	123,320	103,910	3,304,068	3,323,478
(部分直接償却後)		(3,398,919)	(138,162)	(119,533)	(3,260,757)	(3,279,386)

貸出金残高比	破綻先債権	0.55	1.33	1.45	1.88	2.00
	(部分直接償却後)	(0.08)	(0.75)	(0.85)	(0.83)	(0.93)
	延滞債権	2.23	0.26	0.14	2.49	2.37
	(部分直接償却後)	(1.89)	(0.38)	(0.27)	(2.27)	(2.16)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.05	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	0.31	0.04	0.11	0.27	0.20
	合計	3.12	1.55	1.52	4.67	4.64
	(部分直接償却後)	(2.31)	(1.09)	(1.05)	(3.40)	(3.36)

## 【連結】

(百万円、%)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比	23年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	19,365	43,377	47,383	62,742	66,748
	延滞債権	77,682	5,835	2,757	83,517	80,439
	3ヵ月以上延滞債権	847	98	1,492	945	2,339
	貸出条件緩和債権	10,708	1,838	3,939	8,870	6,769
	合計	108,604	47,471	47,693	156,075	156,297
貸出金残高(未残)		3,422,361	122,455	104,086	3,299,906	3,318,275

貸出金残高比	破綻先債権	0.57	1.33	1.44	1.90	2.01
	延滞債権	2.27	0.26	0.15	2.53	2.42
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.01	0.05	0.03	0.07
	貸出条件緩和債権	0.31	0.04	0.11	0.27	0.20
	合計	3.17	1.56	1.54	4.73	4.71

## 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	74,634	18,672	20,421	93,306	95,055
一般貸倒引当金	38,260	559	456	37,701	37,804
個別貸倒引当金	36,374	19,231	20,877	55,605	57,251

## 【連結】

(百万円)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
貸倒引当金	80,963	18,169	20,478	99,132	101,441
一般貸倒引当金	41,326	1,128	718	40,198	40,608
個別貸倒引当金	39,637	19,296	21,195	58,933	60,832

## 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	24年3月末			23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	39,589 (11,034)	38,317 ( 23,433)	43,002 ( 27,313)	77,906 ( 34,467)	82,591 (38,347)
危険債権	56,375	10,592	6,819	66,967	63,194
要管理債権	11,556	1,741	2,447	9,815	9,109
小計(A)	107,522	47,167	47,373	154,689	154,895
総与信比(A)/(C)	3.08	1.52	1.50	4.60	4.58
(部分直接償却後)(B)	(78,967)	( 32,282)	( 31,684)	( 111,249)	(110,651)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.28)	( 1.07)	( 1.04)	( 3.35)	(3.32)
正常債権	3,381,551	175,731	157,869	3,205,820	3,223,682
合計(C)	3,489,074	128,565	110,497	3,360,509	3,378,577
(部分直接償却後)(D)	(3,460,518)	(143,448)	(126,185)	( 3,317,070)	(3,334,333)

## 金融再生法開示債権の保全状況

## 【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
貸出金等残高	A	39,589	38,317	43,002	77,906	82,591
担保等の保全額	B	11,034	23,433	27,313	34,467	38,347
回収が懸念される額(A - B)	C	28,555	14,884	15,689	43,439	44,244
Cに対する引当額	D	28,555	14,884	15,689	43,439	44,244
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0

## 【危険債権】

(百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
貸出金等残高	A	56,375	10,592	6,819	66,967	63,194
担保等の保全額	B	36,266	3,936	509	40,202	35,757
回収が懸念される額(A - B)	C	20,109	6,655	7,328	26,764	27,437
Cに対する引当額	D	7,523	3,566	4,433	11,089	11,956
引当率(%)	D / C	37.4	4.0	6.1	41.4	43.5

## 【要管理債権】

(百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
貸出金残高	A	11,556	1,741	2,447	9,815	9,109
担保等の保全額	B	6,211	995	1,887	5,216	4,324
担保等保全のない額(A - B)	C	5,345	747	561	4,598	4,784
Cに対する引当額	D	1,132	137	274	995	858
引当率(%)	D / C	21.1	0.5	3.2	21.6	17.9

## 【合計】

(百万円)

		24年3月末		23年9月末	23年3月末	
			23年9月末比			23年3月末比
貸出金等残高	A	107,522	47,167	47,373	154,689	154,895
担保等の保全額	B	53,512	26,374	24,917	79,886	78,429
担保等保全のない額(A - B)	C	54,009	20,793	22,456	74,802	76,465
Cに対する引当額	D	37,210	18,313	19,848	55,523	57,058
引当率(%)	D / C	68.8	5.4	5.8	74.2	74.6

## リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		24年3月末	23年9月末	増減
<b>破綻先債権</b>				
債権額	A	18,930	62,212	43,282
担保等保全額	B	2,576	27,141	24,565
個別貸倒引当金繰入額	C	16,354	35,071	18,717
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
<b>延滞債権</b>				
債権額	A	76,459	82,214	5,755
担保等保全額	B	44,235	47,253	3,018
個別貸倒引当金繰入額	C	19,637	19,315	322
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	12,585	15,645	3,060
カバー率	$(B + C) / A$	83.5%	80.9%	2.6%
<b>3ヵ月以上延滞債権</b>				
債権額	A	847	945	98
担保等保全額	B	563	660	97
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	284	284	0
カバー率	$(B + C) / A$	66.4%	69.9%	3.5%
<b>貸出条件緩和債権</b>				
債権額	A	10,708	8,870	1,838
担保等保全額	B	5,648	4,556	1,092
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	5,060	4,314	746
カバー率	$(B + C) / A$	52.7%	51.3%	1.4%
<b>リスク管理債権合計</b>				
債権額	A	106,946	154,242	47,296
担保等保全額	B	53,023	79,611	26,588
個別貸倒引当金繰入額	C	35,991	54,386	18,395
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,930	20,243	2,313
カバー率	$(B + C) / A$	83.2%	86.8%	3.6%

(参考)自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位:億円)

自己査定結果(対象:総与信)					金融再生法開示債権 (対象:総与信)				リスク管理債権 (対象:貸出金)
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率		
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 191 [27]	166	25	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 110	286	100.0	破綻先債権 189 [26]	
実質破綻先 205 [84]	139	66	-	-				危険債権 564	363
破綻懸念先 564	279	159	126	(75)	要管理債権 116	62	11		
要 注 意 先	要管理先 197	86	112					小計 1,075 [790]	535
	要注意先 1,516	526	990		正常債権 33,816	合計 34,891 [34,605]	合計 1,069 [785]		
	要注意先 2,096	771	1,325						
正常先 30,122	30,122								
合計 34,891 [34,605]	32,089	2,676	126	-					
			(75)	(286)					

(注1)単位未満を四捨五入しております。

(注2)総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3)自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。

(注4)当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の残高を〔 〕内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額286億円(破綻先 164億円、実質破綻先 121億円)

## 業種別貸出状況等

## ・業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分	3,420,137	122,039	102,835	3,298,098	3,317,302
製造業	659,076	22,213	3,586	636,863	655,490
農業、林業	2,505	155	550	2,350	1,955
漁業	286	201	28	487	258
鉱業、採石業、砂利採取業	2,242	107	38	2,349	2,204
建設業	132,879	1,517	3,915	131,362	136,794
電気・ガス・熱供給・水道業	42,589	4,164	3,673	38,425	38,916
情報通信業	33,423	1,020	830	32,403	34,253
運輸業、郵便業	114,610	8,582	12,599	106,028	102,011
卸売業、小売業	505,973	19,940	11,594	486,033	494,379
金融業、保険業	115,628	640	3,105	114,988	112,523
不動産業、物品賃貸業	354,972	19,231	18,096	335,741	336,876
各種のサービス業	234,818	379	1,365	235,197	233,453
地方公共団体	369,415	21,205	18,747	348,210	350,668
その他	851,715	24,059	34,201	827,656	817,514

## ・業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
国内店分	106,925	47,288	47,405	154,213	154,330
製造業	25,905	46,949	51,594	72,854	77,499
農業、林業	66	1	2	67	64
漁業	8	1	3	9	11
鉱業、採石業、砂利採取業	106	4	9	110	115
建設業	12,246	1,524	3,071	13,770	15,317
電気・ガス・熱供給・水道業	-	21	21	21	21
情報通信業	525	19	45	506	570
運輸業、郵便業	6,531	43	2,667	6,574	3,864
卸売業、小売業	18,941	2,452	2,163	21,393	21,104
金融業、保険業	26	-	-	26	26
不動産業、物品賃貸業	16,509	4,291	7,827	12,218	8,682
各種のサービス業	14,404	604	1,009	15,008	15,413
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	11,654	2	15	11,652	11,639

## ・消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
消費者ローン残高	860,582	20,228	25,636	840,354	834,946
うち住宅ローン残高	712,418	18,053	25,398	694,365	687,020
うちその他ローン残高	148,163	2,175	237	145,988	147,926

## ・中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	24年3月末	23年9月末比		23年9月末	23年3月末
		23年9月末比	23年3月末比		
中小企業等貸出比率	66.9	1.0	1.1	67.9	68.0

## 国別貸出状況等

・特定海外債権は該当ありません。

・アジア向け貸出金 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
タイ	2,071	155	472	1,916	1,599
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
香港	1,723	579	507	1,144	1,216
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
インドネシア	20	8	21	28	41
(うちリスク管理債権)	20	8	21	28	41
中国	821	821	821	-	-
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
マレーシア	-	-	415	-	415
(うちリスク管理債権)	-	-	-	-	-
合 計	4,637	1,547	1,364	3,090	3,273
(うちリスク管理債権)	20	8	21	28	41

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

・中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

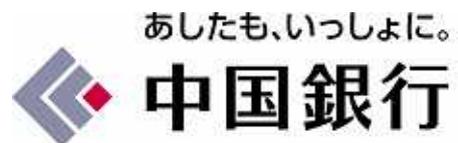
預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
預 金 (末残)	5,314,969	123,402	90,245	5,191,567	5,224,724
(平残)	5,216,467	546	112,162	5,217,013	5,104,305
貸出金 (末残)	3,427,388	123,320	103,910	3,304,068	3,323,478
(平残)	3,344,746	36,064	13,556	3,308,682	3,331,190
有価証券(末残)	2,646,018	182,500	119,843	2,463,518	2,526,175
(平残)	2,488,732	40,759	79,773	2,447,973	2,408,959

預り資産残高 【単体】 (百万円)

	24年3月末		23年9月末	23年3月末	
	23年9月末比	23年3月末比			
預金	5,314,969	123,402	90,245	5,191,567	5,224,724
譲渡性預金	183,882	5,117	27,778	178,765	156,104
公共債	460,297	16,226	30,381	476,523	490,678
投資信託	238,052	5,206	31,174	232,846	269,226
合計	6,197,201	117,500	56,468	6,079,701	6,140,733

# 平成23年度決算ハイライト

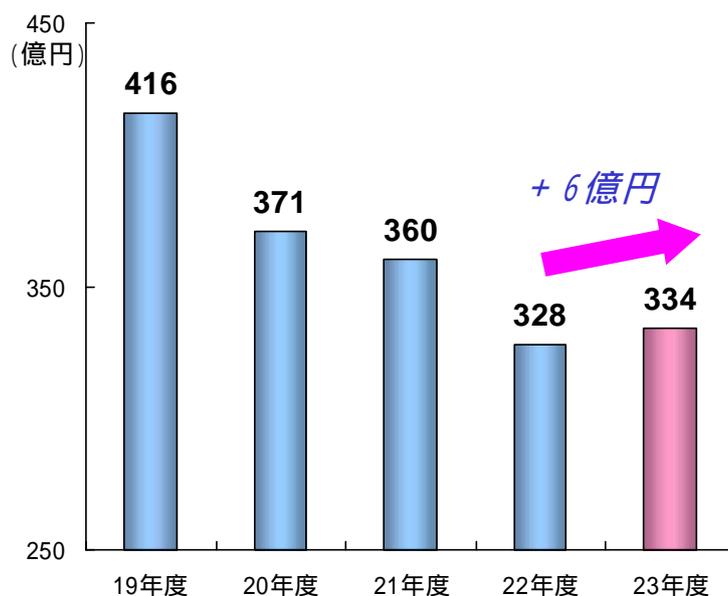


## 1. 損益の状況

### (1) コア業務純益

前年比 + 6 億円

- ・コア業務粗利益は前年比 + 3 億円。貸出利回りの低下により資金利益が前年比 29 億円となるも、債券関係損益を除くその他業務利益が前年比 + 34 億円となったことが主因。
- ・経費は前年より 2 億円減少。



結果、コア業務純益は + 6 億円。

(億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年比
コア業務粗利益	989	947	924	907	910	3
経費	572	576	563	578	576	2
コア業務純益	416	371	360	328	334	6

コア業務純益とは…  
一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費と債券運用による売買損益を控除したものです。

### (2) コア業務純益の内訳

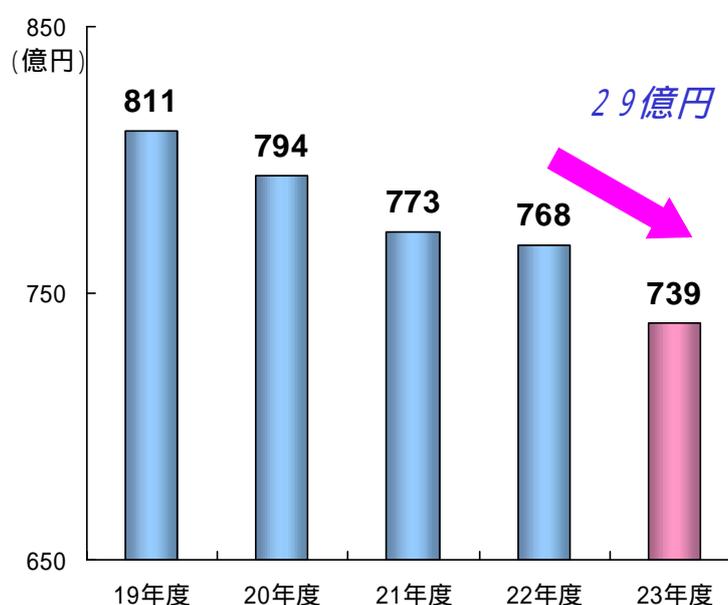
#### 資金利益の状況

前年比 29 億円  
預貸利鞘が低下

< 国内業務利回りの状況 (前年比) >

貸出金利回 1.53% ( 0.13% )  
有証利回 1.03% ( 0.01% )  
預金等利回 0.06% ( 0.03% )

預貸利鞘 1.47% ( 0.10% )  
預証利鞘 0.97% ( + 0.02% )

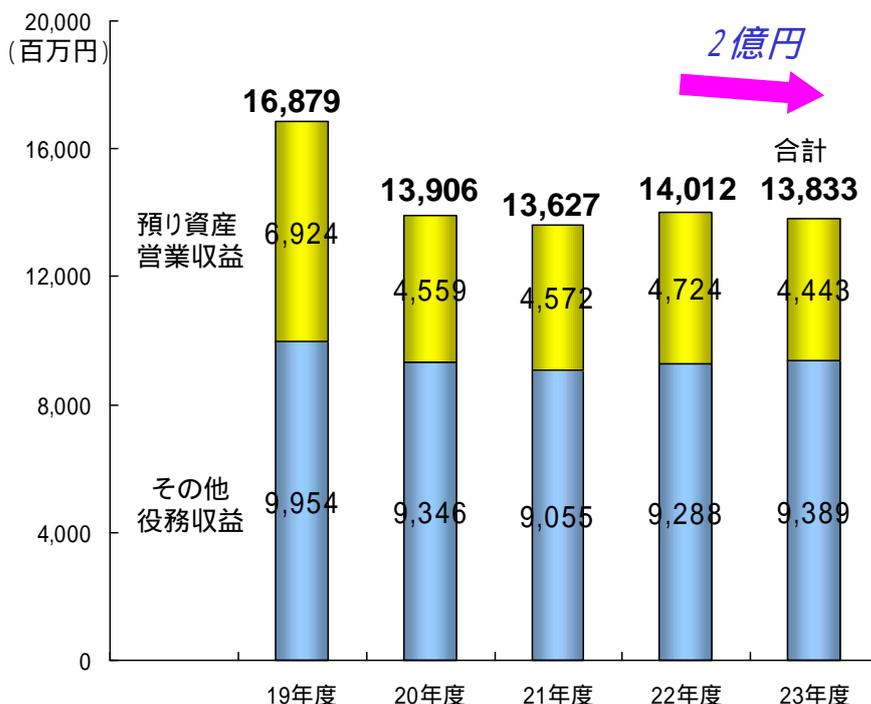


## 役務利益の状況

前年比 2億円  
預り資産営業収益等が減少

預り資産営業44億円  
(前年比 3億円)

その他役務利益93億円  
(前年比 +1億円)



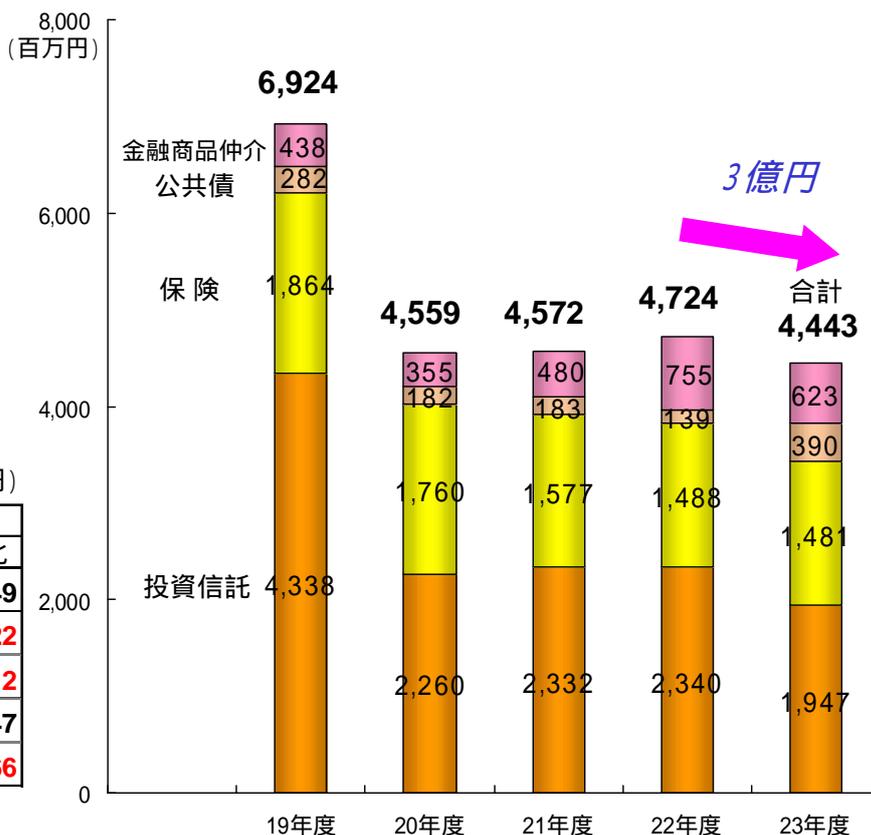
## 預り資産営業収益の内訳

前年比 3億円

公共債は堅調に伸びたが、その他の商品が伸び悩んだため、全体の収益は前年比3億円の減少となった。

【販売額の状況】 (億円)

	23年度	
	23年度	前年比
預り資産販売合計	2,615	▲349
投資信託	564	▲122
保険	406	▲12
公共債	876	▲547
金融商品仲介	767	▲66

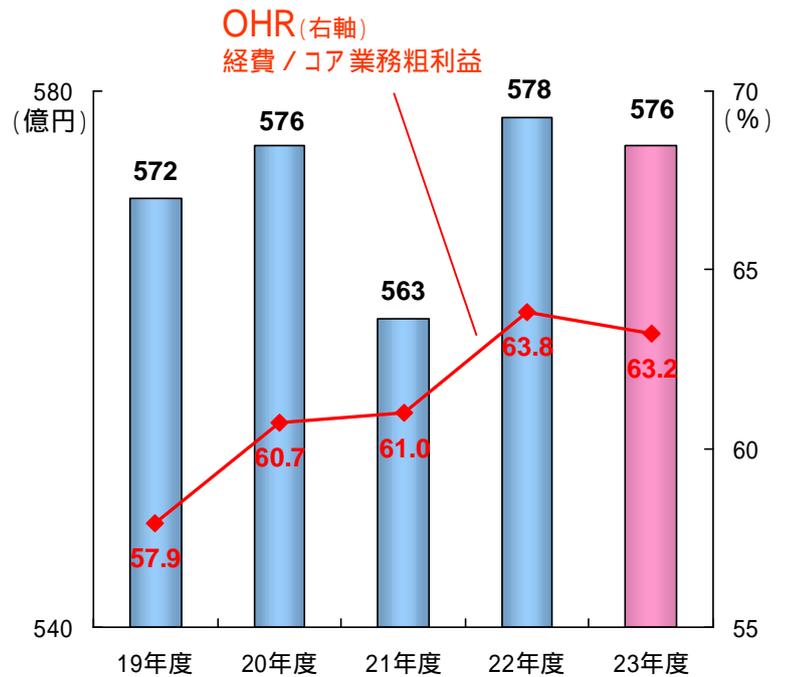


## 経費の状況とOHR

人件費 309億円(前年比 3億円)  
システム経費 73億円(+1億円)  
その他物件費 165億円(+1億円)  
税金 27億円(-2億円)

経費合計 576億円(-2億円)

粗利益増加、経費減少により  
OHRは63.2%と改善した。  
(前年比0.6ポイント改善)



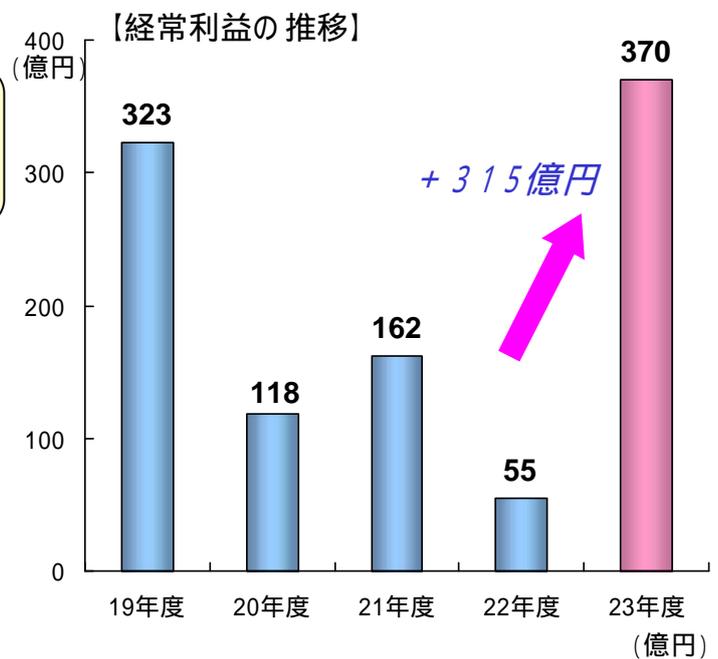
## (3) 経常利益・当期純利益

与信費用の減少により  
経常利益、当期純利益  
ともに増益

債券関係損益が前年比 32億円、  
株式関係損益が前年比 25億円  
それぞれ悪化したが、  
貸倒引当金戻入の発生から  
経常利益は前年比 + 315億円。

特別損益は前年比 1億円。

当期純利益は前年比 + 151億円  
となった。



	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前年比
コア業務純益	416	371	360	328	334	6
与信費用	83	126	151	298	87	385
債券関係損益	25	65	23	36	4	32
株式関係損益	29	46	51	18	43	25
経常利益	323	118	162	55	370	315
特別損益	15	8	3	5	6	1
当期純利益	178	73	93	31	182	151

## 2. 主要勘定の状況

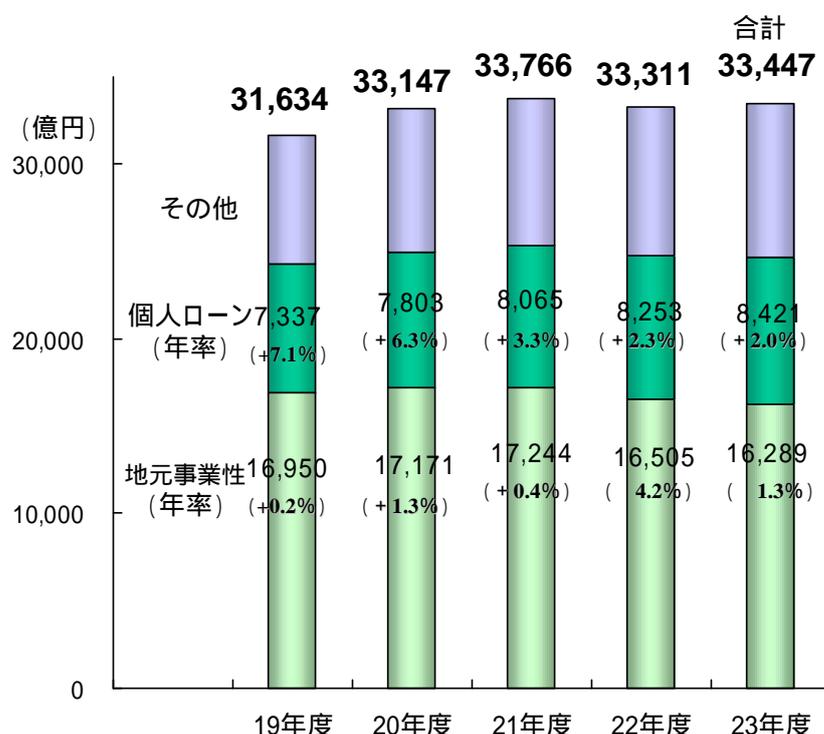
### (1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年比  
136億円の増加

地元事業性資金年率 1.3%  
個人ローン年率 +2.0%

地元事業性資金は減少が続いたが、マイナス幅は縮小。

個人ローンは住宅ローンを中心に堅調に増加したが、伸び率は鈍化。



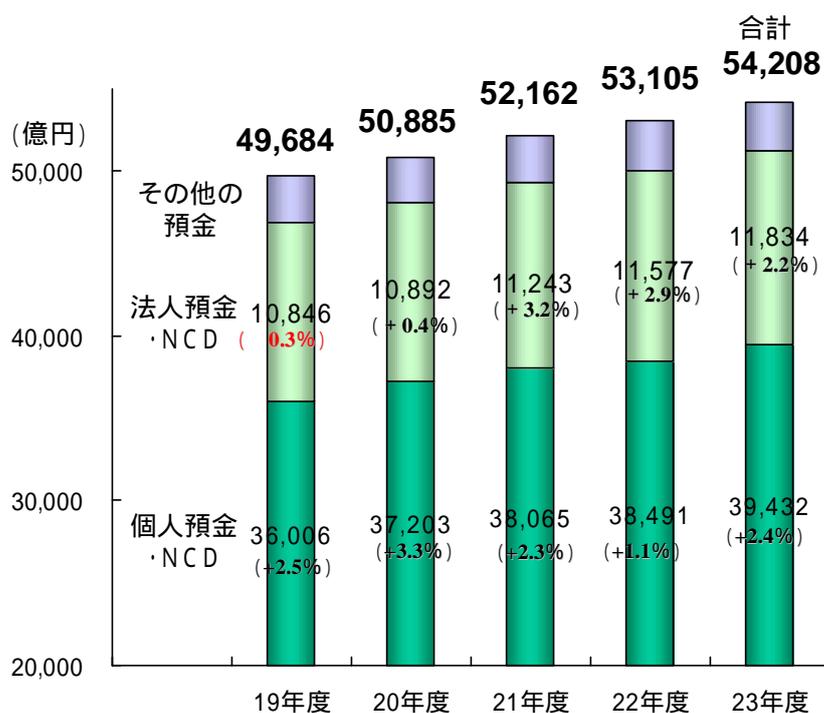
### (2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは前年比  
+1,103億円

個人預金・NCD 年率 +2.4%  
法人預金・NCD 年率 +2.2%

個人預金は引き続き堅調推移。

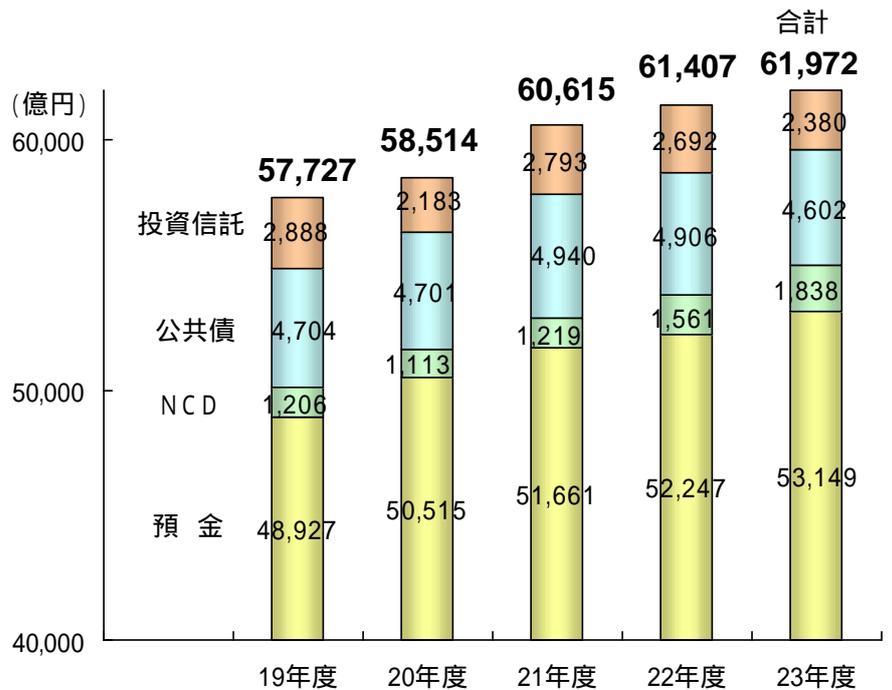
法人預金は手元資金を厚めに積んでおく傾向がみられたことから、堅調に推移した。



### (3) 預り資産の状況(未残)

預金、NCDの増加から  
総体で前年比増加

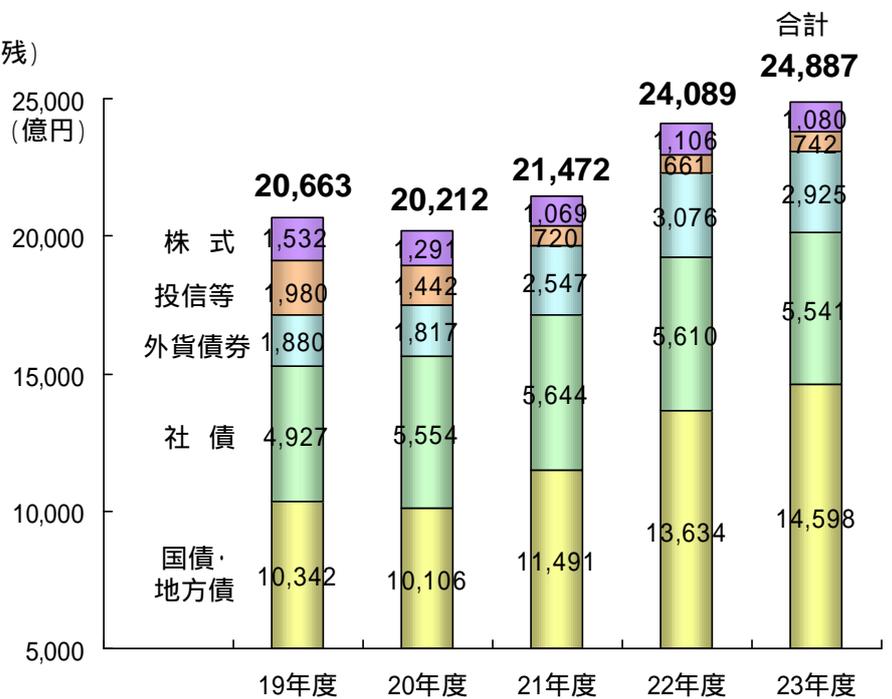
総預り資産前年比  
+ 565億円(年率 + 0.9%)  
預金前年比 + 902億円  
(年率 + 1.7%)  
NCD前年比 + 277億円  
(年率 + 17.7%)



### (4) 有価証券運用の状況(平残)

運用残高は邦貨債券を中心に  
前年比 + 798億円  
評価損益は  
前年比 199億円改善

運用残高増減(前年比)  
国債・地方債 + 964  
投信等 + 81  
株式 26  
社債 69  
外債 151  
**+ 798**



評価損益は500億円  
(前年比 + 199億円)

【評価損益の状況】

	19年度					20年度					21年度					22年度					23年度				
株式	230	143	170	50	99	49	230	143	170	50	99	49	230	143	170	50	99	49	230	143	170	50	99		
債券	168	162	302	256	356	100	168	162	302	256	356	100	168	162	302	256	356	100	168	162	302	256	356		
その他	32	219	13	18	35	53	32	219	13	18	35	53	32	219	13	18	35	53	32	219	13	18	35		
小計	366	199	486	288	491	203	366	199	486	288	491	203	366	199	486	288	491	203	366	199	486	288	491		
満期保有債券	4	11	14	12	8	4	4	11	14	12	8	4	4	11	14	12	8	4	4	11	14	12	8		
合計	371	188	500	301	500	199	371	188	500	301	500	199	371	188	500	301	500	199	371	188	500	301	500		

### 3. 財務の健全性

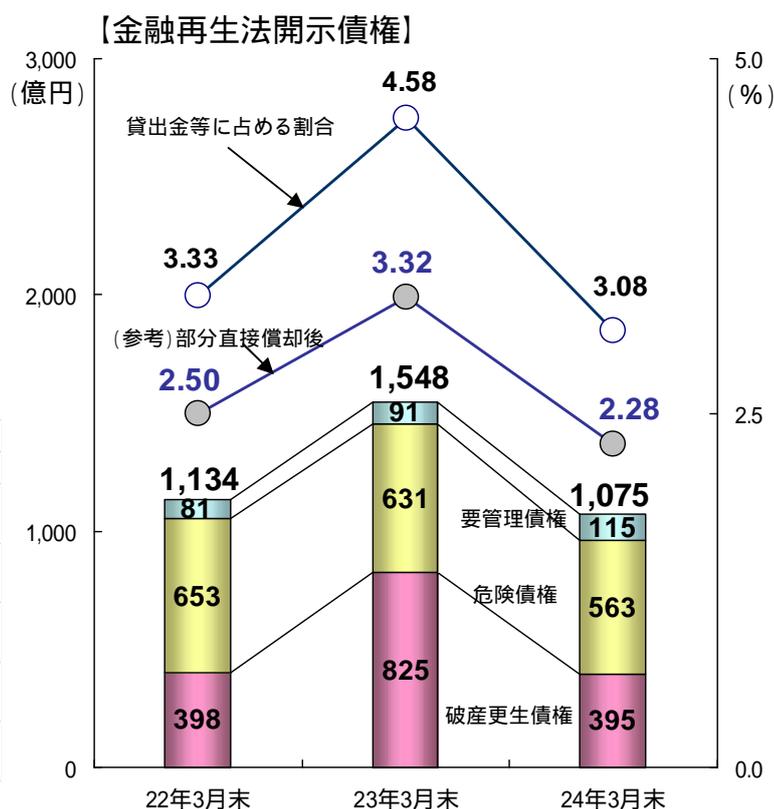
#### (1) 不良債権の状況

前年末比473億円減少

不良債権比率は2.28%  
(部分直接償却後)

前期に破綻した大口与信先の  
更生手続終結により  
破産更生債権が減少した。

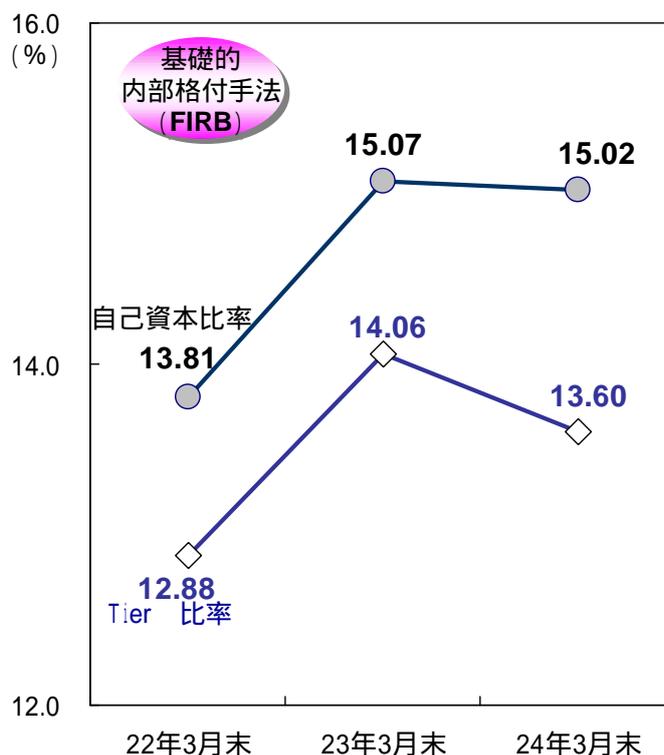
	24年3月末		23年3月末比
	22年3月末比	23年3月末比	
金融再生法開示債権額	1,075	59	473
担保等の保全額	535	22	249
担保等の保全のない額 ( - )	540	80	224
に対する引当額	372	31	198
引当率(%) /	68.8	3.8	5.8



#### (2) 自己資本比率

自己株式の増加により  
Tier 比率は低下。  
有価証券評価差額の増加による  
Tier の増加により  
自己資本比率はほぼ横ばい。

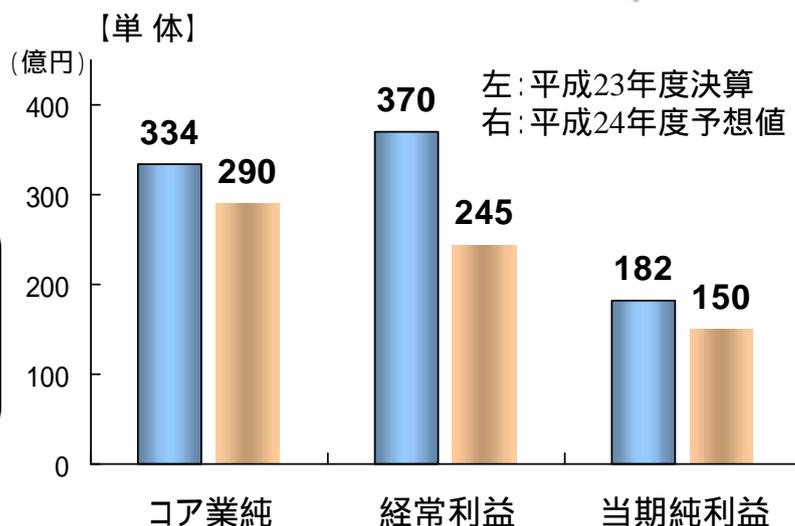
	24年3月末		23年3月末比
	22年3月末比	23年3月末比	
自己資本比率	15.02%	0.05%	
Tier	3,468	72	
うち自己株式( )	125	111	
Tier	363	108	
うち有価証券評価差額	221	92	
うち劣後ローン残高	-	-	
控除項目	1	0	
自己資本( + - )	3,830	36	
リスクアセット	25,487	310	



## 4. 業績予想

### (1) 24年度業績予想

23年度の特殊要因  
(引当金戻入)の剥落から  
経常利益・当期純利益ともに  
減益を見込む。



- コア業務純益の減益要因
- ・貸出利回りの低下による資金利益の減少
  - ・システム経費の増加

- 経常利益の減益要因
- ・前期の引当金戻入の影響の剥落

【単体】

	23年度決算	24年度予想	差異
コア業務純益	334	290	▲44
業務純益	338	320	▲18
経常利益	370	245	▲125
当期純利益	182	150	▲32

【連結】

	23年度決算	24年度予想	差異
経常利益	396	265	▲131
当期純利益	190	155	▲35

### (2) 23年度配当予定

1株あたり13.0円(期末7円)

23年度配当は、TOBにより減少する安定配当金部分を還元する意味で、安定配当12円に1円上乗せし、当初予定から50銭増配の年間13円(期末7円)を予定。

(億円)

	H21	H22	H23
当期利益	93	31	182
配当総額	27.7	29.9	28.0
1株あたり配当	12円	13円	13円
自社株購入	-	9.6	227.0
総還元率 ( + ) /	29.5%	123.4%	140.0%

H22年度は80周年記念配当実施

### (3) 24年度配当方針

1株あたり13.5円の配当を予定

- ・安定配当は従来の方針(年間12円)より+1.5円の年間13.5円。
- ・株主還元率は30%を維持する方針。

1株あたりの配当額見込

	中間配当	期末配当	
23年度	6.00円	7.00円	13.0円
24年度	6.75円	6.75円	13.5円
差異	+0.75円	0.25円	+0.5円